

## あいさつ

昨年9月、「ながと成長戦略行動計画」を策定しました。

この行動計画は、本市産業の厳しい現状を見据え、産業発展、地域の活性化に向け立ち上げた「ながと成長戦略検討会議」からの提言及び目指す方向性を示した「ながと成長戦略指針」をもとに、すぐに具体的な行動へと展開していくため、策定したものであります。

策定後1年余りを経過し、「これまでの取組成果」などを盛り込んだ「ながと成長戦略行動計画～第1次改訂版～」を策定しました。

当初の目的を達成するためには、この行動計画に掲げる具体的な取組を、市民、事業者、関係団体及び行政が、「チームながと」として主体的に参画し、かつ、連携しながら、着実に進めていくことが肝要であります。

引き続き、皆様のご支援・ご協力を、何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成26年12月

長門市長 大西倉雄

# **ながと成長戦略行動計画**

**～第1次改訂版～**

**平成26年12月**

**長門市**

# 目 次

1	計画の位置付け	1
2	計画期間	1
3	施策の展開	1
4	数値目標	1
5	体系図	2
6	計画内容	
	Ⅰ 地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発	3
	Ⅱ 大都市圏への販路開拓	7
	Ⅲ 安心・安全な食づくりの推進	9
	Ⅳ 観光資産の魅力創出と連携	11
	Ⅴ 後継者・承継者の確保及び新規就業の創出	17
7	重点施策	
	・ 「一市一農場」による農産物の安定供給体制づくり	19
	・ ながと物産合同会社（LLC）による 「ながとブランド」の全国展開	20
	・ 地域資産を活かした俵山地区の観光振興	21
8	これまでの取組状況	22
9	雇用創出計画及び実績	24

## 1 計画の位置付け

「ながと成長戦略行動計画」は、「ながと成長戦略指針」に掲げる基本的な考え方のもと、農業、水産業及び観光産業の垣根を越えて、具体的な取組内容及びその工程表を記載した行動計画です。

「長門の手つかずの自然と、長門の人・自然に対するやさしさ」を基本に、統一地域ブランド化を図り、競争力ある高付加価値型商品・サービスの開発や販路拡大などを図ることによって、所得の向上（農業及び水産業で年収 1,000万円化を確立）と雇用の創出に取り組みます。

## 2 計画期間

平成25年度～29年度（5年間）

## 3 施策の展開

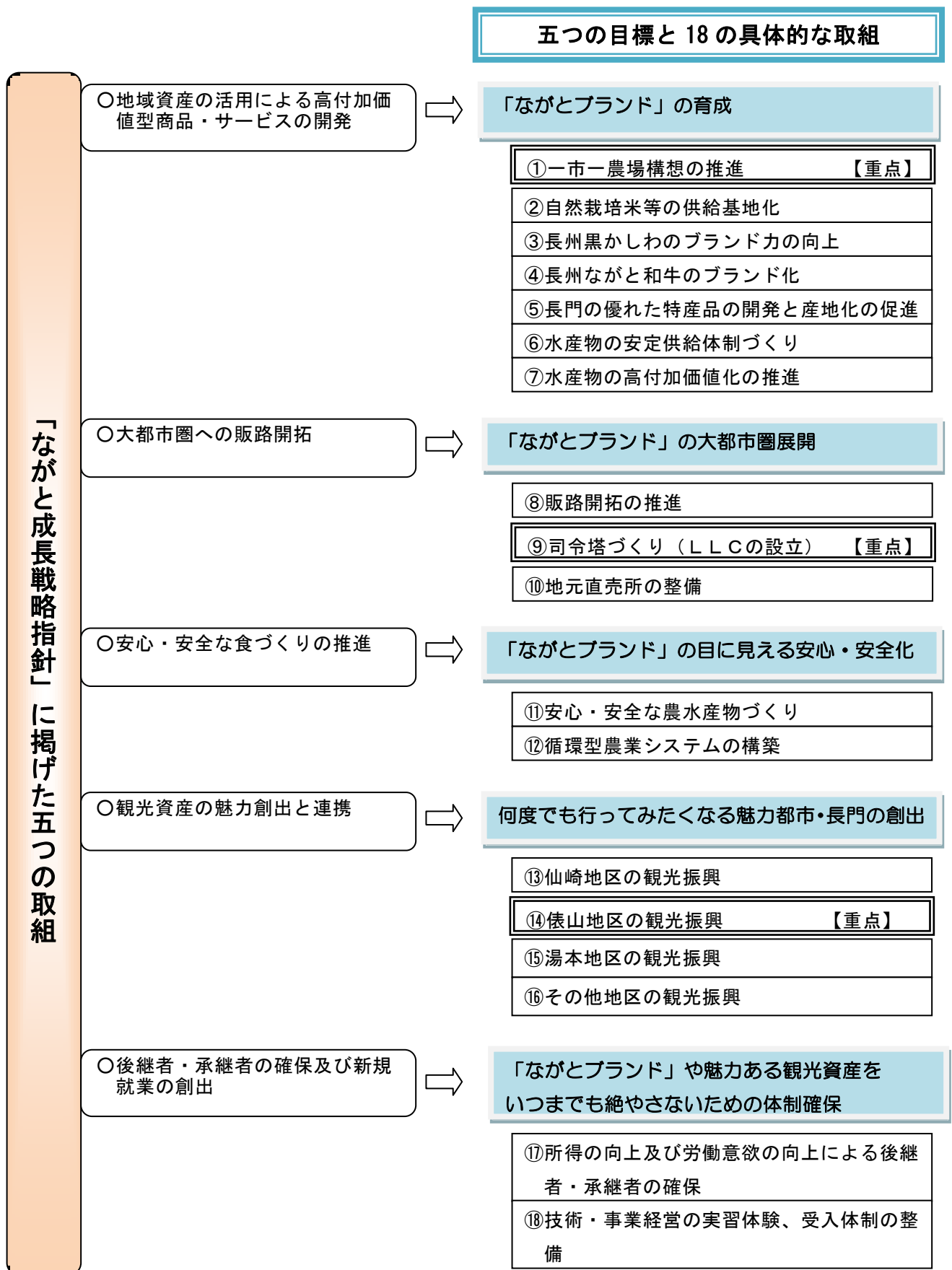
- ・「ながと成長戦略指針」に掲げる基本的な考え方を推進するため、「五つの取組」ごとに目標を掲げます。
- ・目標ごとに「18の具体的な取組」を示すとともに、年次ごとの「工程表」を明記します。
- ・中でも、重点施策として次の3項目を掲げ、市を挙げて全力で取り組みます。
  - ① 「一市一農場」による農産物の安定供給体制づくり
  - ② **ながと物産合同会社**（LLC）による「ながとブランド」の全国展開
  - ③ 地域資産を活かした俵山地区の観光振興
- ・市民、事業者、関係団体及び行政が「チームながと」として主体的に参画、連携しながら、具体的な取組の着実な推進を図ります。
- ・「ながと成長戦略推進本部」が中心となって、具体的な取組の進行管理や状況変化に応じた見直しを行います。

## 4 数値目標

新規雇用の創出には、まずは農業及び水産業において、一人でも多くの年収1,000万円事業者を育てなければなりません。そのため、現在、1,000万円以上の年収を確保している農林水産事業体の数 178を、向こう5年間で倍増させる方向で取り組みます。

一方、平成22年国勢調査に基づく人口推計では、向こう5年間で総計3,000人の減少が見込まれています。このうち、本計画では、まずは生産年齢人口2,200人の減少をくいとめることに注力し、新規学卒者の市内定着を含め、向こう5年間で550人の雇用創出を目指します。

## 5 体系図



## 6 計画内容

### I 地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発

【目 標】 「ながとブランド」の育成

- 【取組指針】
- 地域全体での一体的な取組
  - 高付加価値型商品の安定供給体制づくり
  - 民間投資を引き出す環境整備（事業の合理化と規模拡大）

#### 【取組内容】

##### 1 農 業

##### (1) 事業の合理化と規模拡大

##### ① 「一市一農場構想」の推進【重点施策】

- ・長門市農地集積バンクを中心として、農地集積を進めます。
- ・規模拡大と同時に、集落営農法人の育成と経営拡大（6次産業化による多角化）を図ります。
- ・和牛飼育農家、養鶏農家及び水稻等栽培農家等を全国公募するなど、担い手の確保・育成を進め、就農への支援を行います。

##### (2) 水稻

##### ② 自然栽培米等の供給基地化

- ・自然栽培米、完全無農薬有機肥料栽培米の一大供給基地を目指します。

##### (3) 養鶏

##### ③ 長州黒かしわのブランド力の向上

- ・長州黒かしわの生産目標を定め、処理能力との調整を図る中で、安定供給が可能な増産体制を整備します。

生産目標（山口県下全体）	25年度 2.4万羽	28年度 8万羽
--------------	------------	----------

- ・長州黒かしわのブランド力を向上させ、高値で供給できるようにするための取組を進めます。
- ・養鶏飼料として、飼料用米の生産拡大を進めます。

##### (4) 長州ながと和牛

##### ④ 長州ながと和牛のブランド化

- ・集落営農法人等の畜産参入による飼養頭数の増頭を進めます。
- ・長州ながと和牛のブランド化に向けて、広報活動の更なる充実に取り組みます。

##### (5) 特産品

##### ⑤ 長門の優れた特産品の開発と産地化の促進

- ・長門特産品の積極的な開発に努めるとともに、生産目標を定め、安定供給が可能な増産体制を整備します。

【工程表】

取組	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
①「一市一農場構想」 の推進	[農地の集積]	日置モデル地区での調査分析	農地・水系の現状分析 (1年延長)		
		長門市農地集積バンク設立	バンク運営	長門市農地集積バンク	
			3セクの設定・運営	及び3セク等の運営	
		農地中間管理機構事務受託開始		農地中間管理機構事務受託	
		日置モデル地区での農地集積、大区画化の取組 (前倒し26年度から)		他のモデル地区の形成	
				市内全域での取組 (前倒し27年度から)	
	[農地及び経営の規模拡大]	認定農業者3件増	集落営農法人・認定農業者の拡大		
			大規模経営体・地元の合意形成 (1年延長)		モデル地区の形成 (29年度開始)
			和牛飼育農家等の全国公募	担い手の確保・育成 (1年延長)	
			恒久的な鳥獣害対策 (幹線沿い)		恒久的な鳥獣害対策 (周辺部)
②自然栽培米等の 供給基地化	実証実験栽培開始 22a				
		実証実験 60a で栽培	栽培面積拡大 (1年延長)		
			新規取組者の獲得 (1年延長)		
	自然栽培研究組織 (10月) の立上げ		有機栽培米の取組開始		野菜分野における自然農法の取組
③長州黒かしの ブランド力の 向上		新規飼養農家の公募 (1年延長)			
		増羽支援制度開始		飼養農家増羽に対する支援 (2年延長)	
	飼料用米・野菜外葉活用		地元で生産される多様な飼料での飼育		
	ブランドイメージ作りのためのキャラクターの起用			スポーツ選手とタイアップした積極的なPR	
				飼料用米の栽培面積の拡大	
④長州ながと和牛の ブランド化		肥育素牛増頭対策 1頭当たり金額拡充		増頭対策補助・支援	
				集落営農法人の畜産参入 (前倒し27年度から)	
		肉質改善への実証実験		飼養技術の伝承	
		ながと方式水田放牧の拡大、子牛育成		システムの検討・整備	
⑤長門の優れた 特産品の開発 と産地化の促進	特産品のテキスト化 (25年度・26年度)				
	農産物5種 (2+3) 水産物11種 (9+2)				
			ながとブランドの認定	生産部会でのJGAPの取得	
	首都圏等での販売力の拡大 (1年延長)				
				安定した供給体制の形成 (2年延長)	

## 2 水産業

### (1) 鮮 魚

#### ⑥ 水産物の安定供給体制づくり

- ・ながと方式の循環型農業システムの構築に併せ、磯焼けの解消に取り組み、近海魚種のゆりかごでもある藻場の再生を図ります。
- ・キジハタ、アワビ等の高級魚介類の生産目標を定め、安定供給が可能な資源管理（種苗放流・中間育成）に取り組みます。

仙崎市場生産目標(キジハタ)	25年度 3.0 t	29年度 4.0 t
仙崎市場生産目標(アワビ)	25年度 16.5 t	29年度 17.5 t

- ・ブリ、トラフグ等の養殖漁業を推進します。
- ・イカ、ヨコワ等の供給量を確保し、市場性を維持するため、仙崎市場への県外船の誘致に取り組みます。

### (2) 加工品

#### ⑦ 水産物の高付加価値化の推進

- ・神経メなどによる鮮度の保持とともに、高品質の高速輸送のシステムづくりに取り組みます。
- ・顧客ニーズに対応した長門の優れた加工品の開発に努め、商品化につなげます。
- ・水産業者による6次産業化を推進します。

#### 【工程表】

取 組	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑥ 水産物の安定供給体制づくり					
藻場の保全 対策活動支援	漁業者による藻場保全 対策活動の実施 ・食害生物の除去 ・母藻の設置	対策事業の継続	藻場造成事業の検討 漁業者との協議実施	海を守る市民活動事業実施 植林、環境保全イベント	
キジハタ・ アワビ等高級魚介類の 資源管理の 推進	キジハタ 6,700 尾 7 か所での漁礁整備 30 cm 未満の捕獲禁止	キジハタ 41,000 尾 放流したキジハタを育てる漁礁の整備 アワビの中間育成施設整備	キジハタの種苗放流 アワビの中間育成と放流 (放流方法の検討等、より効果の高い方法を検証する)	アワビの漁獲率向上方法の検討 (実証漁場の設定で、より効果的な漁獲率向上方法を検討する)	放流したキジハタ 成魚の漁獲開始
栽培漁業基 盤の再構築		養殖事業や蓄養事業等の調査・検討・実行支援 (ブリ・フグ・海藻類や新規定置網等)	岩牡蠣の特産品化に向けた料理開発	LLC と連携した販路開拓への支援	
県外船の誘 致		県外からのイカ釣り・ヨコワ釣り漁業者の仙崎市場への誘致	製氷冷凍施設等生産基盤整備の支援 (27年度から)	直売施設整備等による価格的な誘致	



【工程表】

取組	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑦水産物の高付加価値化の推進	[安定供給体制づくり]				
				市場出荷品の品質向上を支える製氷冷凍施設等生産基盤整備の支援 (27年度から)	
	氷血締め効果測定	鮮度保持技術及び出荷規格の徹底による品質向上実験事業		実験結果より市場出荷品の品質向上のための指導を漁協と協力して実施 <b>漁師への意識醸成</b>	
		LLCと連携した鮮度を保持する輸送システムづくり			
				大都市圏飲食店のニーズを踏まえた水産加工品の試作	
	[漁業の6次産業化]				
	女性部99品の開発	販路や加工品の試作など、女性部や漁業者グループ等の活動を支援・育成		民間企業やLLCと連携した、新商品の開発や品質向上、販路開拓に取り組むモデルグループの検討	
					経営の効率化のための漁業活動の協同化に向けた検討



長川黒ガシロ



キジハタ

## Ⅱ 大都市圏への販路開拓

### 【目 標】 「ながとブランド」の大都市圏展開

- 【取組指針】
- 消費者の視点に立ったマーケティング手法を用いた計画づくりとその推進
  - ターゲットの明確化（顧客視点に立った差別化要因の特定）
  - 伝わりやすいコミュニケーション(情報発信の手法等の工夫)
  - 大都市圏への販売やブランド化などを推進するための司令塔づくり

### 【取組内容】

#### ⑧ 販路開拓の推進

- ・ 自然栽培米の販路開拓に取り組みます。
- ・ 長州黒かしわの更なる販路拡大に取り組みます。
- ・ 長州ながと和牛について、その美味しさに加え、食の安全等を重視した販売戦略を構築します。
- ・ 伝統野菜の更なる販路拡大に取り組みます。
- ・ 水産加工品の更なる販路拡大に取り組みます。
- ・ 大都市圏飲食店のニーズを十分に踏まえた水産加工品の試作品を創り、商品化につなげます。
- ・ SNS（フェイスブック、ツイッターなど）をはじめ、大都市圏での最適な情報発信手法を見だし、「ながとブランド」の浸透に努めるとともに、SNS地域レポーター（発信者）を多数養成します。

#### ⑨ 司令塔づくり【重点施策】

- ・ 各種関係者の調整、大都市圏への販売、流通経路開拓、マーケティング、ブランド化などを推進するための司令塔として、**ながと物産合同会社（LLC）を、農協（2団体）、漁協、市の4者が共同出資し、設立します。経営基盤確立後において、事業者、市民、ふるさと納税者等の増資等を含む経営基盤の強化を進めます。**
- ・ **ながと物産合同会社**は、コーディネートした事業者から、より良質のモノを高額で仕入れ、山口県東京事務所との連携強化などにより、大都市圏へ高額で売り込むことによって、地元産品価格を向上させます。

#### ⑩ 地元直売所の整備

- ・ **農協、漁協、生産者、加工業者、さらには大津緑洋高校も含めた総がかり体制で、地元産品（農林水産物）直売施設を、仙崎地区に整備します。**
- ・ **直売所の整備に並行し、直売所への供給体制の確立を進めます。**
- ・ ながと物産合同会社のアンテナショップとして、地元長門市、近隣市町、近県の住民に、**新鮮かつ安全な地元食材や料理**を提供し、その評価をいただくことによって、大都市圏展開の参考とします。
- ・ 直売による農家、漁家の所得向上に取り組みます。

【工程表】

取組	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑧販路開拓の推進	<p>→</p> <p>物産フェア、商談会への出店 LLC 設立準備 商品流通システムの検討</p>	<p>→</p> <p>ビジネスプラン策定</p>		<p>→</p> <p>プランに基づくコーディネート 商品開発支援</p>	
⑨司令塔づくり (LLCの設立)	<p>→</p> <p>出資者の確定</p>	<p>→</p> <p>LLC 設立準備会 (5 月)</p>		<p>→</p> <p>LLC 運営</p>	
		<p>LLC 5 月 29 日設立</p> <p>LLC 執行責任者公募 (6 月)</p> <p>執行責任者着任 (10 月)</p>			
⑩地元直売所の整備	<p>→</p> <p>実証店舗開設 (12 月)</p>	<p>→</p> <p>水産物等直売実証実験店舗の運営</p>			
		<p>→</p> <p>仙崎地区グランドデザイン基本構想の策定 (9 月)</p> <p>店舗評価に基づく LLC アンテナショップとしての整備検討</p> <p>仙崎地区グランドデザイン基本計画の策定</p> <p>出店関係者との調整</p>	<p>→</p> <p>基本設計 実施設計</p>	<p>→</p> <p>建設工事着手</p>	<p>→</p> <p>直売所オープン</p>
					<p>→</p> <p>直売所への供給体制の確立</p>



農林水産物直売所(イメージ)

### Ⅲ 安心・安全な食づくりの推進

【目 標】 「ながとブランド」の目に見える安心・安全化

【取組指針】 ○ 安心・安全な農水産物の生産及び供給体制の整備  
○ 食のテキスト化による情報発信

#### 【取組内容】

##### ⑪ 安心・安全な農水産物づくり

- ・ 自然栽培米・完全無農薬有機肥料栽培米の一大供給基地を目指します。

##### 【再掲】

##### ・ 養鶏飼料として、飼料用米の生産拡大を進めます。【再掲】

- ・ 食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる JGAP 認証(注 1)を集落営農法人等へ拡大し、その農場で生産される特別栽培農産物(注 2)の増加に取り組めます。
- ・ 農薬や化学肥料を全く使っていない農地で栽培された農産物・加工食品に付される「有機 J A S」(注 3)規格が、地元産品に数多く付されるよう、取得促進に取り組めます。
- ・ 鮮魚の高付加価値化に向けて、鮮度保持技術の普及と向上、相手方のニーズに応じた最適な輸送方法の検証、並びに新しい料理法の開発に取り組めます。
- ・ 鶏糞・牛糞・豚糞をブレンドした独自堆肥を製造するとともに、その堆肥を利用することで農産物のブランド化に取り組めます。
- ・ 長門ゆずきち、田屋なす、白オクラなど伝統野菜について、食材の有益性をわかりやすく市外に発信することにより認知度を高め、高付加価値化につながるよう、テキスト化に取り組めます。
- ・ 長州黒かしわのブランド化に資するよう、テキスト化に取り組めます。
- ・ バイヤーが高値で買い取ってくれるよう、鮮魚のテキスト化に取り組めます。

(注 1) Japan Good Agricultural Practice の略。「工程管理に基づく品質保証」の考え方を農業現場に導入し、食品事故などの問題を農場が未然に防ぐ農業生産工程管理の手法

(注 2) 2001 年に農林水産省が定めた「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に従って生産された、化学合成農薬及び化学肥料の窒素成分を慣行レベルの 5 割以上削減して生産した農産物のこと。

(注 3) 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS 法)」に基づく有機食品の認証制度。有機農産物や有機加工食品などの生産方法についての基準を定め、この基準を満たすものだけを「有機」と表示できるようにしたもので、農林水産省の登録認定機関が認証する。認証された有機食品には、有機 JAS マークが付けられる。

⑫ 循環型農業システムの構築

- ・稲作農家と畜産農家が連携した、ながと方式の循環型農業システムを構築します。

【工程表】

取組		平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
⑪ 安心・安全な農水産物づくり	自然栽培米等の供給基地化【再掲】	実証実験栽培開始 22 a	実証実験 60 a で栽培	栽培面積拡大 (1 年延長) 新規取組者の獲得 (1 年延長)	自然栽培研究組織 (10 月) の立上げ	有機栽培米の取組開始 野菜分野における自然農法の取組	
	JGAP 及び有機 JAS 規格の取得及び取得製品の拡大			JGAP 認証経営体の拡大	特別栽培農産物の拡大 (化学農薬・化学肥料の 50%削減)	特別栽培農産物の拡大 (化学農薬・化学肥料の 100%削減) 有機 JAS の取組 (前倒し 27 年度から)	
	伝統野菜、米、長州ながと和牛、長州黒かしわのテキスト化の推進	伝統野菜、米、長州ながと和牛、長州黒かしわのテキスト化 (長門ゆずきち、白オクラ、田屋なす) (食のワークショップの実施 (2 年間で 3 回))			伝統野菜の料理法等の情報提供	実証実験店舗等での販売	生産部会での JGAP の取得 LSC で販売力の拡大
	水産物のテキスト化の推進	(キジハタなど 11 種) ワークショップ料理「しめさごし」など販売		食のテキスト化を随時実施		実証実験店舗等での販売	LSC で販売力の拡大

取組		平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑫ 循環型農業システムの構築	養鶏業・畜産業と連携した循環型農業システムの構築	補助対象を水稲以外の穀物・野菜に拡充	畜産堆肥補助事業の適用拡大	鶏糞・牛糞・豚糞をブレンド化した有機肥料の研究・開発	堆肥舎の建築支援創設	耕畜循環サイクルの拡大
			特別栽培農産物の拡大 (化学農薬・化学肥料の 50%削減)			特別栽培農産物の拡大 (化学農薬・化学肥料の 100%削減)

## IV 観光資産の魅力創出と連携

【目 標】 何度でも行ってみたいくなる魅力都市・長門の創出

- 【取組指針】
- 長門が誇る自然と文化の魅力度向上施策と客層のターゲットを絞った戦略の推進
  - 相互の資産の連携と調和による面的整備

### 【取組内容】

#### ⑬ 仙崎地区の観光振興

- ・ 金子みすゞのやさしさをコンセプトとした観光サービスを創出するため、仙崎ならではのプログラムを構築し、ターゲットを絞った観光プロモーションで誘客に取り組みます。
- ・ 食事処で旬な魚料理の提供や、土産物屋で新鮮な魚介類等の購入機会の提供に取り組みます。
- ・ 趣のある風情を残す町並みを演出できるよう必要な整備に取り組みます。
- ・ 青海島と市内他地区をコラボレートすることにより、民泊を伴う体験型教育旅行の誘致に取り組みます。
- ・ 手つかずの自然が残る青海島での、海の恵みが体感できる体験プログラムの提供に取り組みます。
- ・ 直売所の開設と併せ、ウォーターフロントの整備を図るとともに、青海島遊覧船などの海洋資産と融合した一大観光基地としての再生に取り組みます。
- ・ **恵まれた良港と観光資源を活かし、クルーズ船の誘致に積極的に取り組みます。**

#### ⑭ 俵山地区の観光振興【重点施策】

- ・ 科学的に証明された日本最高水準の効能に基づく「湯治」温泉として、詳細なテキスト化をベースにブランド化を目指しながら、ランチと温泉を目的とした日帰り旅行者へのサービスの充実、さらにはラグビーワールドカップの**日本開催**と併せたスポーツ合宿など、様々な観光客ニーズに対応した企画商品を提供します。
- ・ 俵山と市内他地区をコラボレートすることにより、民泊を伴う体験型教育旅行の誘致に取り組みます。
- ・ 湯町の温泉街を中心とした、誰もが散策したくなるような景観づくりに努め、温泉、花、料理及び土産物を動線をつなぐとともに、**観光案内・交流拠点施設の整備及びイベント開催等によるにぎわいの創出に取り組み、**地元経済の活性化を図ります。
- ・ 行政、地域、民間が連携し、空き家・**空き旅館**の再生に向けた取組を推進します。
- ・ 地域において、観光資源の開発やブラッシュアップなど先頭に立って行うリーダーや観光の取組を支えるサポーターの育成に取り組みます。

### ⑮ 湯本地区の観光振興

- ・ 地元の新鮮な食材を使った食事を提供するとともに、地元の暮らしや伝統文化を活かした様々な企画を造成するなど、国内外の旅行者の宿泊を誘発する仕掛けを創ります。
- ・ 誰もが散策したくなるような温泉街づくりに向け、シンボリック観光施設（恩湯）の保存整備に取り組むとともに、老舗ホテル等施設跡地を活用し、活性化施策に取り組めます。

### ⑯ その他地区の観光振興

- ・ 長門らしい体験・交流プログラムを多数創出し、そのプログラムのもとで、宿泊や飲食、土産物購入といった副次的な経済的対価が得られる仕組みを構築します。
- ・ 向津具半島において、自然や地元食材を柱とした滞在型余暇活動が展開できるように取り組みます。
- ・ 香月泰男美術館やルネッサながとなどの地域資産を活用して、開催イベントなどの情報発信に併せ、目的やターゲットに応じた宣伝方法の選択や売込む素材の重点化など戦略的な観光PRに取り組めます。
- ・ 長門にゆかりのある文化資産の収集に取り組めます。
- ・ NHK大河ドラマ（平成 27 年）の放映及び明治維新 150 年（平成 30 年）を契機とする新たな観光需要に対し、戦略的な観光PRに取り組めます。



金子みすゞ記念館



金子みすゞモザイク画



棚田（油谷東後畑）



青海島海上アルプス



【工程表】

取組		平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
⑬ 仙崎地区の観光振興	長門が誇る自然と文化の魅力度向上施策	→	みずゞファンのニーズ把握				
		→	みずゞギャラリーの整備 (みずゞ通り 20 枚) (本町通り及び周辺 15 枚)		ギャラリーの更新 (みずゞ通り) (本町通り)		
		→	周遊型イベント (10 月) 実施	金子みずゞをコンセプトにした周遊型イベントの継続			
		→	まち歩きツアーに向けた案内人や語り部の育成、支援	まち歩きツアーの充実			
		→	体験型教育旅行の受入体制の強化、充実			他地区との連携、強化	
		海の恵みを体感できる体験プログラム等の充実 (新たな体験メニューの検討) (海のイベントのブラッシュアップ支援)			(旅行商品の造成、実施) (ブラッシュアップによる交流人口の拡大)		
		クルーズ客船誘致	クルーズ客船誘致拡大への取組			直売所の開設と併せ 一大観光基地の再生	
客層のターゲットを絞った戦略の推進		メディア活用観光プロモーション活動			観光プロモーションの再構築		
		SNS 地域レポーター養成 (講座開設)	宿泊施設情報発信体制の強化	大河ドラマと連携した宿泊拡大に向けた取組	やまぐち幕末 ISHIN 祭と連携した宿泊拡大に向けた取組		
相互の資産の連携と調和による面的整備			街並み演出に向けた検討		散策路や休憩スポットの整備		
			空き家調査・研究		空き家再生に向けた活用、情報発信		
地元直売所等と連動した観光開発素材の売出し					直売所プレイベントの企画		
		ご当地グルメメニューの開発 (前倒し)				直売所と連動した取組 グルメメニュー導入	



仙崎地区全景



取 組		平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑭ 俵山地区の観光振興	長門が誇る自然と文化の魅力度向上施策	湯治モニター実施 温泉力のテキスト化に向けた取組 (温泉力の分析) (温泉力のテキスト化)		他との差別化を図った情報発信		観光客数の増加
		宿泊滞在型サービスの検討		宿泊滞在型サービスの開発、実施		宿泊滞在型サービスの活用促進
		日帰り温泉サービスの検討		日帰り温泉サービスの開発、実施		日帰り温泉サービスの活用促進
		体験型教育旅行の受入体制の強化	民泊受入戸数の拡大支援			他地区との連携、強化
		空き旅館の調査、研究 (1年延長)				
		移住者向け 宿泊滞在施設の整備	空き旅館再生に向けた取組への支援			
		観光ボランティア組織 (俵山しっちょる会) の設置				
				観光ボランティアの育成、支援		ボランティアガイド数の拡大
			観光案内・交流拠点機能の検討	観光案内・交流拠点施設の整備		観光案内・交流活動の強化
					空き旅館を活用した湯治プランの企画、実施	
客層のターゲットを絞った戦略の推進	メディア活用観光プロモーション活動				観光プロモーションの再構築	
	「温泉力」の情報発信			「温泉力」の情報発信の強化支援		
	SNS 地域レポーター養成 (講座開設)	宿泊施設情報発信体制の強化	大河ドラマと連携した宿泊拡大に向けた取組	やまぐち幕末 ISHIN 祭と連携した宿泊拡大に向けた取組		
	スポーツ合宿補助			ラグビーワールドカップキャンプ地誘致活動等を契機とする交流拡大の取組		
相互の資産の連携と調和による面的整備	散策したくなる景観づくりに向けた取組					
	(地域組織の立ち上げ) 俵山知恵だし会議発足	(地域の景観整備・サービスの充実)			(観光資産を結ぶ動線づくり) (おもてなし事業の充実)	
	温泉街の景観保全に向けた検討 (1年延長)				景観保全地区の設定 (28年度から)	



俵山温泉



取 組		平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑮ 湯本地区の観光振興	長門が誇る自然と文化の魅力向上施策	宿泊+イカ釣り体験セット企画	周遊型プランの造成、支援		周遊型プランの充実	
			空き店舗の活用に向けた検討		空き店舗の活用	
	客層のターゲットを絞った戦略の推進	メディア活用観光プロモーション活動			観光プロモーションの再構築	
	SNS 地域レポーター養成 (講座開設)	宿泊施設情報発信体制の強化	大河ドラマと連携した宿泊拡大に向けた取組	やまぐち幕末 ISHIN 祭と連携した宿泊拡大に向けた取組		
		宿泊客無料送迎バスの運行			二次交通対策の充実	
相互の資産の連携と調和による面的整備		ライトアップ備品整備	散策したくなる案内機能の充実 (27 年度まで)			
			若手経営者による将来構想の策定	湯本らしさを演出する、修景整備、観光案内施設整備、及びイベント等企画力の充実・強化 (29 年度まで)		
		シンボリック観光施設の保全に向けた取組 (恩湯の調査)	(調査結果に基づく整備検討)		(設計・改修等 (28 年度まで))	
						老舗ホテル等施設跡地活用による活性化施策の展開



湯本温泉



大寧寺

取組	平成 25 年度 (実績)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	〔向津具半島〕				
	NPO 法人の設立 体験・交流型プログラムの開発と 受入体制の強化			ツーリズムの誘客	
	〔ルネッサながと〕				
長門が誇る自然と文化の魅力向上施策	全国に誇れる施設のアピールに向けた研究 (27 年度まで)				
	韓国歌手ツアー実施	コンベンション及びツアー商品の造成・支援			
	〔香月泰男美術館〕				
	他館との密な連携・交流 (ちひろ美術館・ 県立美術館など)		広域連携による周遊プランの開発、情報発信		
	〔文化資産全般〕				
		長門にゆかりある文化資産の収集			
客層のターゲットを絞った戦略の推進	メディア活用観光プロモーション活動			観光プロモーションの再構築	
	SNS 地域レポーター養成 (講座の開設)	宿泊施設情報発信体制の強化	大河ドラマと連携した宿泊拡大に向けた取組	やまぐち幕末 ISHIN 祭と連携した宿泊拡大に向けた取組	
相互の資産の連携と調和による面的整備	〔観光案内看板等〕				
	総合案内看板 (全体で 27 か所) の完成	市境歓迎看板の改修	既設サインの見直し、統一カラー・デザインによる整備	(29 年度まで延長)	
		揖取素彦旧宅跡地整備			
	〔公衆トイレ〕				
	人丸駅トイレの整備 橋貴妃の里トイレ整備	渋木駅トイレの整備		公衆トイレの整備 (29 年度まで延長)	



ルネッサながと



香月泰男美術館

## V 後継者・承継者の確保及び新規就業の創出

**【目 標】 「ながとブランド」や魅力ある観光資産を  
いつまでも絶やさないための体制確保**

- 【取組指針】**
- 所得の向上及び労働意欲の向上による後継者・承継者の確保
  - 食のテキスト化を通じた、地元の農林水産物に愛着を持てる食育の推進
  - Iターン・Uターン人材に対する技術・事業経営の実習体験、受入体制の整備

### **【取組内容】**

#### **⑰ 所得の向上及び労働意欲の向上による後継者・承継者の確保**

- ・ 農業及び水産業において、年収 1,000 万円化による所得の向上を早期に果たすことにより、労働意欲の向上や就業インセンティブを生み、一人でも多くの後継者や承継者が確保されるように取り組みます。
- ・ ながと方式の循環型農業システムの構築により、集落営農法人を対象に、自然栽培米等の海外認証（GAP）が取得できるように取り組みます。
- ・ 明日の観光産業を支える後継者の確保に向けて、法人化、共同経営など、「空き旅館」を発生させない仕組みを検討するとともに、サービスの向上、人材育成など実践的な経営指導に取り組みます。
- ・ 地元産品の詳細なテキスト化を通じて、幼年期から地元の農林水産物に誇りと愛着を持てる食育を推進することにより、明日の後継者・承継者を早い段階から育みます。

#### **⑱ 技術・事業経営の実習体験、受入体制の整備**

- ・ 若手就農者・就漁者に対する育成支援制度を整備し、就業相談から経営開始後まで、就業者のニーズや参入形態に応じたきめ細かな支援を展開します。

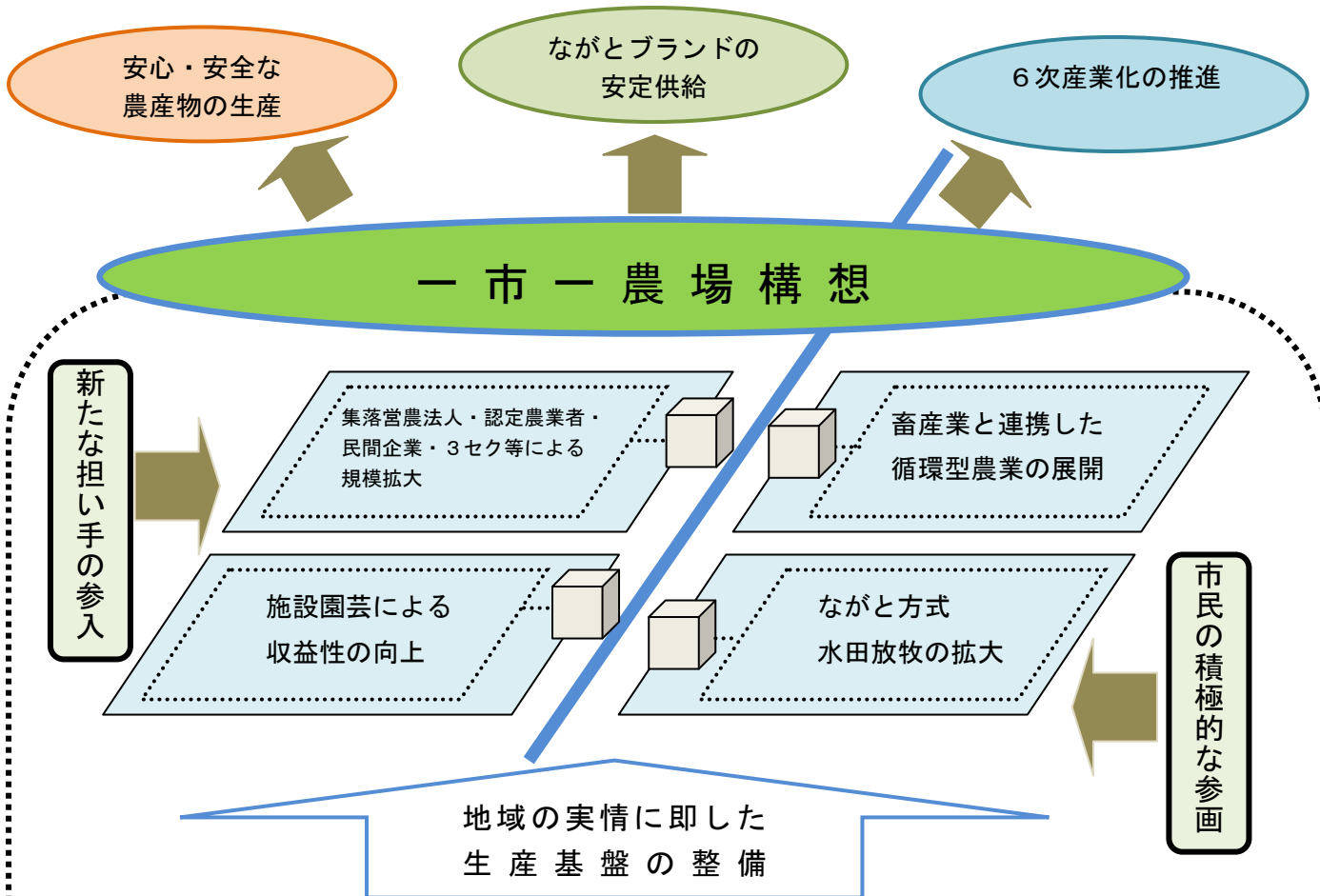
【工程表】

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①⑦所得の向上及び 労働意欲の向上 による後継者・ 承継者の確保	[農業・水産業]				
		関係団体と連携して後継者・承継者候補の抽出 関係団体と連携し、候補者や大津緑洋高校等へのPR活動			
		1,000万円モデルの抽出		1,000万円パターンの確立	
					集落営農法人へのGAP取得促進
[観光産業]		旅館業経営改善策検討開始		改善策に基づく具体的取組	
		関係団体との経営指導 に係る事前調整	サービス向上、 人材育成等に係る実務型経営指 導又は研修		
[食育の推進]		栄養教諭の食の ワークショップ参加	小中学校栄養教諭 との進め方調整	伝統野菜・ 黒かしわテキストによる食育	
				鮮魚テキストによる食育	
		幼年期を対象とする農林水産物を用いた体験学習			
[魚食普及]					
		お魚まつりの開催、 学校給食への提供	学校給食等での食材提供を通じた魚食PR お魚まつり等各種イベント、 メディアを利用した情報発信		
①⑧技術・事業経営 の実習体験、受 入体制の整備		受入体制をめ ぐる関係団体 との役割分担 等事前調整 (1年延長)			
			新規就業者育成支援制度(技術・事業経営の実習体験の整備・運用)		
		就業相談、居住環境整備等		ワンストップ窓口の整備・運用	

7 重点施策：一市一農場による農産物の安定供給体制づくり

～所得の向上、雇用の創出～

「チームながと」による  
長門市農業の再生



農地集積調整組織

長門市の農地集積を進めるため  
調整機能を有する機関として市が設置

長門市農地集積バンク

- 農地の情報集約、相互調整
- 農地利用権の利用調整
- 集積後の担い手への利用権設定
- 3セク等への作業委託

国の方針に基づき  
各都道府県に設置

県農地中間管理機構

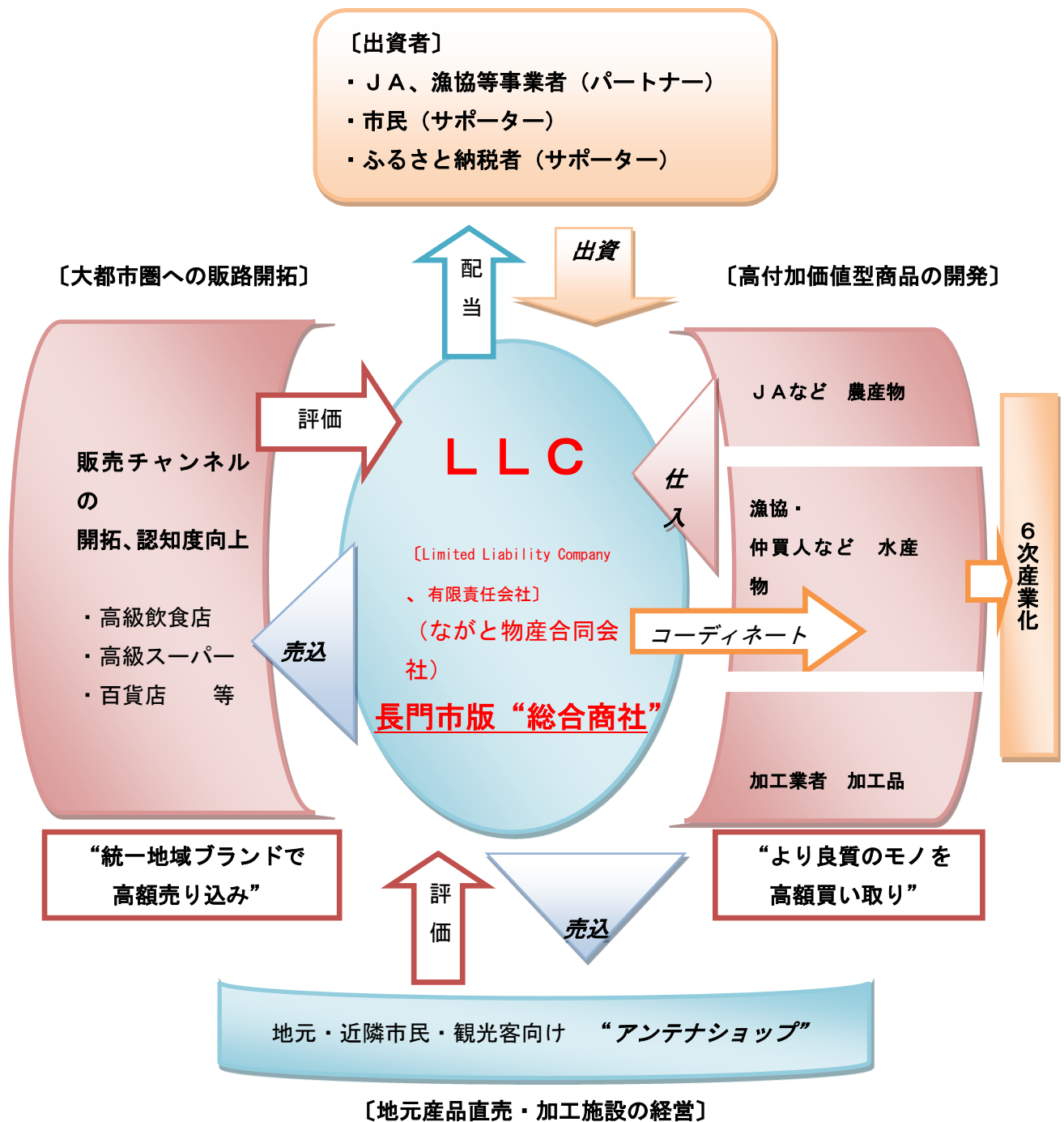
- 農地利用権中間保有
- 条件不利水田のほ場整備
- 担い手との農地貸借契約

# 重点施策：ながと物産合同会社（LLC）による

## 「ながとブランド」の全国展開

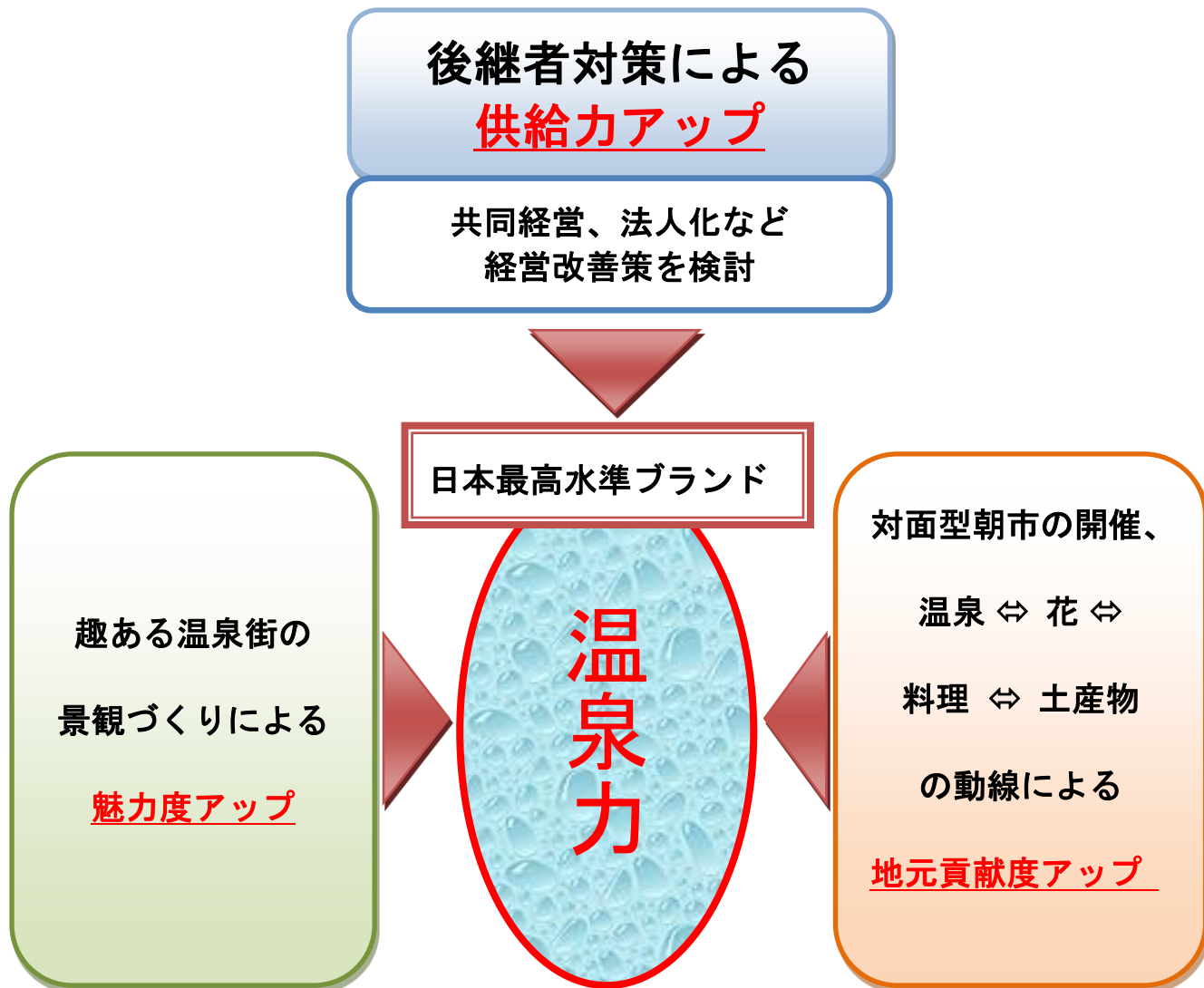
### 【推進目標】

統一地域ブランド（ながとブランド）を旗印に「チームながと」で所得向上・雇用創出

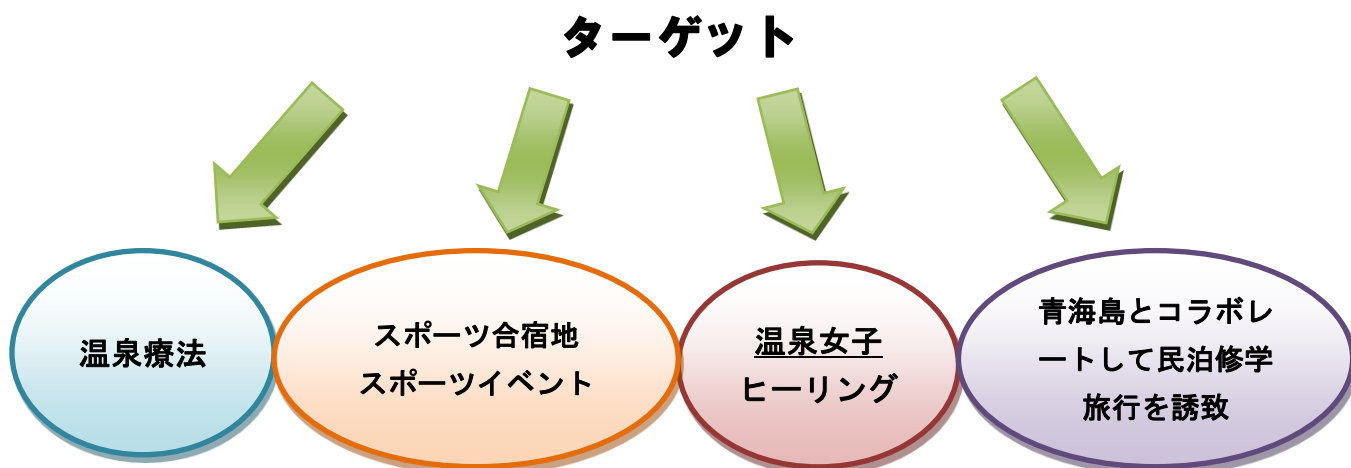




## 重点施策：地域資産を活かした俵山地区の観光振興



## 詳細なテキスト化で強力なブランド発信





## 8 これまでの取組状況

取組	年度	取組状況	
I 地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発	①一市一農場構想の推進【重点】	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>日置地区農地における経営エリアの把握</li> <li>同地区の水源であるダム、頭首工ごとの受益地把握</li> <li>日置地区における農地集積のシュミレーションの実施</li> <li>認定農業者3件の増。うち1件集落営農法人「ほたるファーム」の設立</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>【農地の集積】</li> <li>農地集積バンク開設（4月）</li> <li>農地中間管理機構事務受託</li> <li>日置モデル地区での話し合いによる理解促進</li> <li>【農地及び経営の規模拡大】</li> <li>和牛飼育農家の全国公募（9月末締め 8人の応募）（後出）</li> <li>恒久的な鳥獣害対策（幹線沿い）着工</li> </ul>
	②自然栽培米等の供給基地化	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>油谷東後畑地区の未耕作田22aに、「ひとめぼれ」「きぬむすめ」の自然栽培米を栽培（後出）</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>油谷東後畑地区で、自然栽培米を60aに拡大し、栽培（後出）</li> <li>自然栽培研究組織の立上げ（10月）</li> </ul>
	③長州黒かしわのブランド力の向上	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度から年間2万羽の出荷体制確立</li> <li>飼料としての飼料用米、野菜の外葉の活用</li> <li>高級スーパーでの定番商品化（後出）</li> <li>食のワークショップの開催による新たな料理方法の開発</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>増羽支援制度を開始</li> <li>全国やきとリンピックでの宣伝活動（2日間で延べ75,000人の集客）</li> <li>ブランドイメージ作りのためのキャラクターの起用</li> </ul>
	④長州ながと和牛のブランド化	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>【増頭対策】</li> <li>優良繁殖雌牛貸付 15頭、優良繁殖雌牛導入補助 7頭</li> <li>肥育素牛導入補助（増頭対策@3万）1頭、肥育素牛購入補助（@2万）41頭</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>【増頭対策】</li> <li>肥育素牛導入補助（増頭対策）の拡充（単価アップ @3万⇒@5万）</li> <li>肥育素牛購入補助の拡充（単価アップ @2万⇒@5万）</li> <li>【肉質改善への実証実験】</li> <li>肥育期間延長による肉質への影響の実証実験開始</li> </ul>
	⑤長門の優れた特産品の開発と産地化の促進	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林産物2種（長門ゆずきち、白オクラ）、水産物9種（キジハタ、ケンサキイカ、サワラ、マダイ、ヤズ、イサキ、ダルマ、マアジ）のテキスト化（後出）</li> <li>食のワークショップ開催によるテキストへのレシピの加筆</li> <li>高級スーパーでの物産展を契機に、長州黒かしわ、絹もづくの定番商品化</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林産物3種（田屋なす、ぶどう、栗）、水産物2種（サザエ、ウマズラハギ）のテキスト化</li> <li>食のワークショップ開催によるテキストへのレシピ加筆</li> </ul>
	⑥水産物の安定供給体制づくり	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>食害生物の除去及び母藻の設置（通2ha、仙崎2.5ha、黄波戸4ha、立石4ha、大浦2ha）</li> <li>キジハタ種苗6,700尾放流（仙崎、湊、小島、黄波戸、伊上、掛淵、津黄、阿川）</li> <li>キジハタ幼稚魚保護礁・若成魚育成礁の整備（通、仙崎、久津、久原、掛淵）</li> <li>キジハタ生産礁の整備（通、大浦）</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>アワビ中間育成施設の整備（黄波戸漁港）</li> <li>アワビ（13ミリ）8万個の中間育成（30ミリ以上に育成）開始</li> <li>キジハタ種苗41,000尾放流</li> </ul>
	⑦水産物の高付加価値化の推進	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>氷血締めの効果測定実施</li> <li>漁協女性部における99品の商品開発</li> <li>アジ、キジハタ、ケンサキイカ、ヨコワの4魚種の捕獲作業をDVD化</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁協女性部における商品開発の追加</li> <li>イカの一晩干しの首都圏の飲食店での販路開拓（後出）</li> <li>活イカパックでの販路開拓（後出）</li> </ul>
II 大都市圏への販路拡大	⑧販路開拓の推進	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>高級スーパーでの物産フェア開催</li> <li>高級料理店での山口食のフェア開催</li> <li>スーパーマーケットトレードショーへの出展（H26.2）</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>イカの一晩干しの首都圏の飲食店での販路開拓（再掲）</li> <li>活イカパックでの販路開拓（再掲）</li> </ul>
	⑨司令塔づくり（LLCの設立）【重点】	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>4者（長門大津農協、深川養鶏農協、山口県漁協、長門市）が共同出資し、合同会社を設立することの合意形成</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月9日、合同会社（LLC）設立準備会を開催</li> <li>5月29日、ながと物産合同会社（LLC）を設立（登記）し、6月から開業</li> <li>執行責任者（販売戦略プロデューサー）を全国公募し、112人の応募の中から1人を選び、10月1日から着任</li> </ul>

取組		年度	取組状況
	⑩地元直売所の整備	25	・水産物等直売アンテナショップの開設(25.12.21)
		26	・仙崎地区ランドデザイン基本構想の策定(9月)
Ⅲ 安心・安全な食づくりの推進	⑪安心・安全な農水産物づくり	25	・油谷東後畑地区の未耕作田22aに、「ひとめぼれ」「きぬむすめ」の自然栽培米を栽培(再掲) ・伝統野菜(長門ゆずきち、白オクラ)及び鮮魚のテキスト化(再掲) ・食のワークショップの開催、及び開催による伝統野菜料理方法の新規開拓、並びにワークショップ料理「しめさごし」の店頭販売
		26	・油谷東後畑地区で、自然栽培米を60aに拡大し、栽培(再掲) ・自然栽培研究組織の立上げ(10月) ・食のワークショップの開催及び農水産物におけるテキスト化の追加
	⑫循環型農業システムの構築	25	・畜産堆肥活用による循環型農業促進のための制度拡充 ・農事組合法人アグリ中央(1,362a)及び深川養鶏(5,110a)における畜産堆肥の散布
		26	・堆肥舎の建築支援制度創設 ・農事組合法人アグリ中央及び深川養鶏における畜産堆肥の散布
Ⅳ 観光資産の魅力創出と連携	⑬仙崎地区の観光振興	25	・みすゞ通りにギャラリーパネル(20枚)設置 ・体験型修学旅行の受入れ(2校・640人) ・語り部育成(ながとボランティア会におけるガイド実績233回、青海島ボランティア会6回)
		26	・ばしふいっくびーなすの仙崎入港(5月) ・全国やきとリンピックの開催(2日間 75,000人) ・本町通り等にギャラリーパネル(15枚)設置 ・周遊型イベント「クイズで仙崎を巡る」を実施(10月、235人) ・クルーズ客船誘致のための活動展開
	⑭俵山地区の観光振興【重点】	25	・湯治体験モニターの実施 ・空き旅館を移住検討のための宿泊施設に改修 ・観光ボランティア組織(俵山しっちょる会)の設置(ガイド実績15回) ・俵山知恵だし会議の発足及び全体構想の策定
		26	・湯治体験モニターのデータ公表 ・地域状況調査の実施 ・温泉街の景観保全に向けた検討(温泉街デザインの調査研究) ・チンドングランプリin俵山の開催(1,700人) ・「TAWARAYAMA Ichinichi Restaurant」の開催(2日間 3,500人) ・俵山スバスタジアムへの「しばざくら」の植栽
	⑮湯本地区の観光振興	25	・宿泊者を対象にしたイカ釣り体験ツアーの実施(催行人数91人、催行中止31人) ・宿泊者無料送迎バス(新山口駅との間)の運行
		26□	・宿泊者無料送迎バスの運行の継続実施 ・若手経営者による将来構想の策定作業
⑯その他地区の観光振興	25	・向津具地区にNPO法人設立 ・インバウンドにおけるルネッサながとを活用した、舞台見学及びコンベンション誘致(アメリカ80人、韓国600人) ・香月泰男美術館での安曇野ちひろ美術館や県立美術館等と連携した企画展 ・Youtube広告「ショートムービー」(家族編、親友編、夫婦編)を配信(視聴総数180,239件、クリック11,610件、クリック率6.4%) ・総合案内看板の整備(23年度からの3年間事業)(25年度の新設3か所、改修4か所)完了 ・人丸駅トイレ及び楊貴妃の里トイレの整備	
	26	・大河ドラマ「花燃ゆ」関連事業の推進 ・宿泊施設を対象とした情報発信セミナーの開催 ・市境歓迎看板の改修	
Ⅴ 後継者・承継者の確保及び新規就業の創出	⑰所得の向上及び労働意欲の向上による後継者・承継者の確保	25	・食のワークショップにおける学校栄養士の参加 ・魚食普及(お魚まつり開催、学校給食での食材提供)活動の実施 ・大津緑洋高校における地域産業連携型カリキュラムの実施 ・就農円滑化青年就農給付金(経営開始型8人)、機械器具整備支援(1人)
		26	・プロイラー生産農家の新規就農2戸を確保 ・和牛飼育農家の全国公募(9月末締め 8人の応募)(再掲) ・魚食普及(お魚まつり開催(9.28))活動の実施
	⑱技術・事業経営の実習体験、受入体制の整備	25	・就農円滑化研修生支援(4人)、受入農家支援(3戸)
		26	・就農円滑化研修生支援、受入農家支援

## 9 雇用創出計画及び実績

### (1) 年次別

年度	雇用増				計	実績	達成度
25	①地域雇用創出事業 40人	②農業、漁業 新規創出 10人			50人	42人 (①33人、②9人)	84%
26	①地域雇用創出事業 40人	②農業、漁業 新規創出 15人	③LLC関係 5人	④商工業等/6次 産業化等 15人	75人	-	-
27		②農業、漁業 新規創出 23人		④商工業等/6次 産業化等 57人	80人	-	-
28		②農業、漁業 新規創出 30人	③LLC関係 5人	④商工業等/6次 産業化等 85人	120人	-	-
29		②農業、漁業 新規創出 32人	③LLC関係 90人	④商工業等/6次 産業化等 103人	225人	-	-
総計	①地域雇用創出事業 80人	②第1次産業 110人 (農業75人、 漁業35人)	③LLC関係 100人	④商工業等/6 次産業化等(観 光業を含む。) 260人	550人	-	-

※ 地域雇用創出事業は、成長戦略における雇用創出までのつなぎの事業として位置付け

### (2) 部門別

部門	人数	25年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
		実績	実績	累計	実績	累計	実績	累計	実績	累計
② 第1次産業	110人 (20%)	9人 (8.2%)	-	-	-	-	-	-	-	-
③ LLC関係	100人 (18%)	0%	-	-	-	-	-	-	-	-
① + ④	商工業等	175人 (32%)	27人 (15.4%)	-	-	-	-	-	-	-
	6次産業化等	95人 (17%)	0%	-	-	-	-	-	-	-
	観光業	70人 (13%)	6人 (8.6%)	-	-	-	-	-	-	-
計	550人 (100%)	42人 (7.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 部門の左欄の丸数字は、「(1)年次別」表の丸数字と同じ

(3)「五つの取組」別

取組		目標数値					実績				
		H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
I 地域資産の活用による 高付加価値型商品 ・サービスの開発 及び	農林業関連(①~④、⑫)	0	5	9	13	14	0				
	水産業関連(⑥⑦)	0	0	1	4	5	0				
III 安心・安全な食づくりの推進	農林水産業全般(⑤⑪)	0	0	3	3	3	0				
II 大都市圏への販路開拓(⑧~⑩)		0	5	0	5	90	0				
IV 観光資産の魅力創出と連携	観光業関連(⑬~⑯)	0	0	8	24	31	0				
V 後継者・承継者の確保 及び新規就業の創出(⑰⑱)	第1次産業	10	10	10	10	10	9				
	観光産業	0	0	2	2	3	0				
	6次産業化(⑦を除く。)	0	10	24	30	31	0				
地域雇用創出事業		40	40	0	0	0	33				
既存商工業の活性化によるもの		0	5	20	24	31	0				
創業支援事業(「V」計上分を除く。)		0	0	3	5	7	0				
計		50	75	80	120	225	42	0	0	0	0
		5年間で「550人」									

※ 上表中「①」から「⑱」までの数字は、2ページの体系図に示す「18の具体的な取組」を指す。

# ながと成長戦略行動計画

～第1次改訂版～

平成26年12月

発行：長門市

編集：長門市経済観光部成長戦略推進課

〒759-4192 長門市東深川1339番地2